

【今週のアフリカビジネス】

今週は自動車関連のニュースを3本取り上げています。豊田通商が、年間生産台数10万台規模の自動車組み立て工場をアフリカで新たに2工場設立する計画を発表しました。エジプトで現地投資関連省庁と日本企業間の会合における講演での発表と現地メディアが報じています。豊田通商は、トヨタ車の組み立てをエジプトとケニアで現地の組み立て会社を通じて行っており、ガーナでは2021年に開設した自社工場にてトヨタ車とスズキ車を組み立てています。南アフリカではトヨタ自動車が製造を行っています。計画されている2工場がどの国で建設されるのかは明らかにされていませんが、エジプトは有力な候補地であると述べられています。

エジプトは2022年に自動車産業振興に関するマスタープランを導入しており、現在、現地生産を行う企業へのインセンティブ設計を行っているところです。こういった後押しにより、2022年12月に独BMWが南アフリカに続いて2番目となる組み立て工場をエジプトに開設し(週刊アフリカビジネス630号)、2023年2月には日産自動車、米ゼネラルモーターズ、仏Stellantisの3社がエジプト政府との間で拘束力のある自動車生産契約を締結しています(週刊アフリカビジネス634号)。こういった投資促進政策のインセンティブでは現地における部品調達率がひとつの条件となるものですが、エジプトはアフリカのなかでは比較的調達可能な部品工場が存在しています。南アフリカやモロッコがそうであるように、自動車メーカーの進出に伴い世界の部品メーカーの進出も期待されます。なお、エジプトに設立される自動車工場は、輸出がメインのモロッコや、輸出と国内向けの両方に供給されている南アフリカとも違い、基本的には国内需要向けへの供給から始まることになりそうです。

エジプトより一足早く自動車産業マスタープランを制定し、導入したのがガーナです。ガーナでは、2019年のマスタープラン導入時点で具体的な関税や法人税免除などのインセンティブが決定されていました。西アフリカといえば人口2億人を抱えアフリカトップのGDP規模を誇るナイジェリアがもっとも期待されている市場ですが、2016年に自動車産業政策が導入され、日本メーカー含むほぼすべての自動車メーカーが現地生産に備えたものの、結果として政府による施策の実行や市場の形成がうまく進まず、外貨や為替、景気など外部環境の悪化もあいまってほぼすべてのメーカーが

非常に小規模な生産台数に留まっています。それに比べてガーナは、治安や為替が安定しており、政府や政策の継続性も期待できるとして、自動車産業マスタープランの導入によりナイジェリアに代わる西アフリカの自動車生産ハブとしての期待が高まりました。2020年には独フォルクスワーゲンがガーナで現地代理店を通じて組み立てを開始し(週刊アフリカビジネス 508号)、2021年には豊田通商がトヨタ車ハイラックスの生産を開始し(週刊アフリカビジネス 553号)、2022年には日産自動車(週刊アフリカビジネス 590号)およびいすゞ自動車(週刊アフリカビジネス 599号)が工場開設を発表しています。豊田通商は2023年2月にはトヨタ車と同じ工場ですズキ車の組み立てを開始したと発表しました(週刊アフリカビジネス 631号)。他には中国シノトラック、ガーナ企業Kantankaが組み立て生産を開始し、ホンダと韓国KIAが準備を行っていると報じられてきました。今週は、そのホンダとKIAのガーナでの生産に関するニュースを取り上げています。

ホンダは、2019年にガーナに現地法人を設立しており、2022年には製造会社を設立し、豊田通商のガーナ工場と同じ地域であるテマにて生産開始の準備を進めてきました。今回報道にて、その稼働開始のタイミングを2023年度中と明らかにしました。ホンダも他のメーカーと同様、2015年にナイジェリアで四輪車の組み立て生産を開始しています。かつては南アフリカでダイムラーとの提携により四輪車を委託生産していたものの2000年に解消しているため、ホンダの四輪車の生産拠点はこのナイジェリアと今回のガーナの2カ国となります。

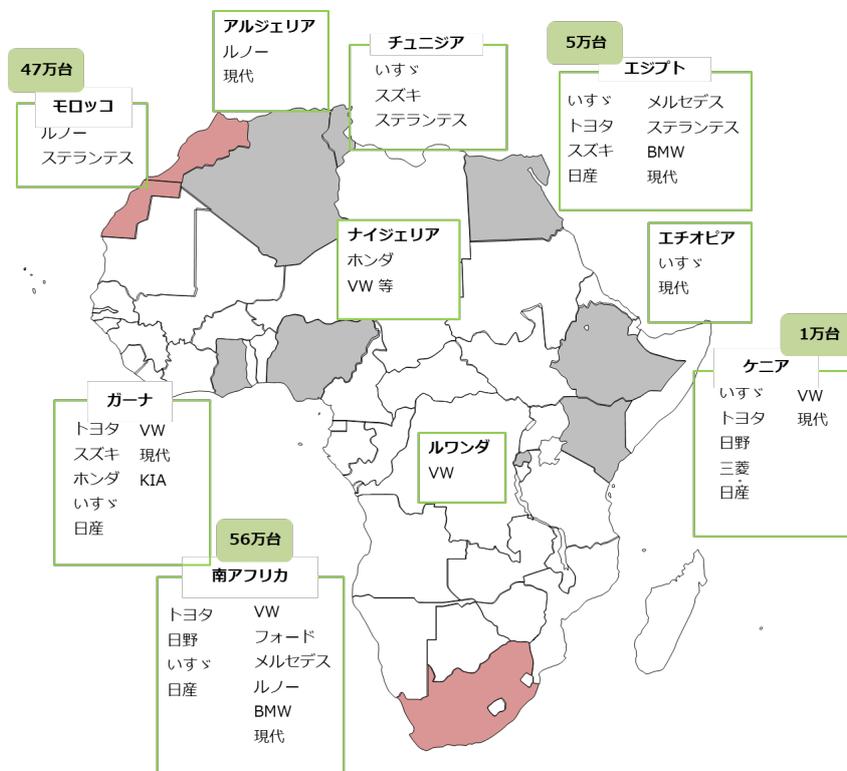
韓国KIA Motorsについては、年産3万5,000台の工場を現地代理店を通じて開設したと発表しています。なお、豊田通商のガーナの工場は年産1,300台と発表されているため、KIAが発表した生産台数規模は非常に大きいといえます。

大きな期待を集めて自動車メーカーが生産を決定したガーナですが、2022年のロシアのウクライナ侵攻の後もたらされた米国の金利高の影響を大きく受け、外貨建て債務の返済が困難となり、年末には債務返済をストップして事実上のデフォルトに陥っています。ガーナならばと期待されていた政策の継続性も危ぶまれる状況となっており、現地生産を行う自動車メーカーへの税制上のインセンティブについても不透明な状況にはなっています。

アフリカにおける主要メーカーの組み立て生産拠点を次のページで図にしています。

4 本目は、ナイジェリアのラゴス州における大量輸送交通への電気バス納入を取り上げています。電動自動車や電動バイクの製造は、エジプトを始めガーナ、ナイジェリア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、モロッコと多くの国で計画が進められ、製造も開始されています。ただし、電気自動車の普及は充電ステーションのインフラ整備とセットとなるため、どの道を走るかあらかじめ決まっていなタクシーや自家用車よりも先に、走行路線が固定されているバスでの導入が先行して進んでいます。とくに大量輸送バスは政府や地方政府の調達となるため、大量輸送交通用の電気バスはアフリカにおいて一番最初に普及する電気自動車となると思われます。今回取り上げたラゴス州では、現地企業を通じて中国の宇通客車(Yutong)の車両が納入されたようです。

図表 1: アフリカにおける主要メーカーの自動車組み立て生産拠点(台数は 2022 年の生産台数、作成:アフリカビジネスパートナーズ)



四輪でなく二輪車については、16 本目でケニアの Mogo が中小企業融資に乗り出すというニュースを取り上げています。ケニアにおいては、近年バイク専門の融資会社が立ち上がり、これらが二輪車に融資を行うことで二輪の車両数も増えてきたという経緯があります。週刊アフリカビジネス 641 号(2023 年 4 月 17 日号)で取り上げたように、ケニアでは昨年二輪の登録台数が大きく落ち込みました。中小企業向け融資はケニアの金融において次にトレンドとなりそうな領域でもあり、バイク融資で成長してきた Mogo も新たな事業領域へと拡大する必要に迫られているのかもしれない。

今週は、アフリカの老舗スタートアップの調達などのニュースが続きました。10 本目では、ドローンスタートアップである米 Zipline のシリーズ F での調達を取り上げています。スタートアップの調達に関しては、とくに米国において、レイターステージのスタートアップが前回より高い評価額を達成しての調達を行うことが厳しくなっていますが、Zipline は前回の調達時における評価額 27 億ドルを 42 億ドルへと 55%もアップさせる金額での調達を達成しています。今回の調達にあたって同社は、e コマースの商品配達に使える新しいドローンを開発しており、運んだ物品を狭い場所にも正確に届けられるようになりました。Sequoia Capital、Andreessen Horowitz といった既存の大手米ベンチャーキャピタルが投資したとされています。

14 本目と 15 本目は、どちらも家庭用太陽光発電キット(SHS)の割賦販売(PAYG)を行う Sunking と d.light に関するニュースです。Sunking は、ケニアでスマートメーターを用いて調理用の LP ガスを従量販売する PayGo Energy を買収しました。家庭用太陽光発電キットスタートアップの大手はいずれも、事業による利益確保を目指して太陽光発電キット以外の商品の割賦販売へと進出しています。Sunking は調理器具をそのひとつの拡大領域とするため、LP ガスの従量販売から調理器具への進出を図っていた PayGo を買収したものです。LP ガスはケニアでも手に入りやすい燃料ですが、最初にガスを入れる容器を購入せねばならず、少しずつ購入するというのが難しい性質があるため、調理の都度に炭や薪を購入している人たちは多く存在します。こういった燃料は日々現金支出が行われる価格感度が高いものなので、そのコストを下げられるというのは訴求になるでしょう。また、森林破壊を防ぐことができる調理器具を販売することで、排出権取引により売上・利益を確保することも視野に入れていることと思われます。

スタートアップによるスタートアップの買収として、17 本目では本人認証、KYC の Smile Identify による Approve の買収を取り上げています。フィンテックやデジタルサービスが拡大するにつれ、申し込みや登録の際の書類や本人情報が本当に存在し、それが本人による登録であるのかを確認することへの需要は高まる一方です。あわせて、その本人が不正や詐欺を働いた履歴がないかといった確認も必要です。Smile Identify は本人認証に強く、政府の ID 情報との照合を事業領域としているシリーズ B まで到達したスタートアップですが、政府 ID 以外の詐欺や不正などのブラックリスト照合に強いまだ若いスタートアップである Approve を買収しました。このケースも、事業領域の拡大を目的とした買収といえます。

目次

【今週のニュース 20 本】	7
(1) 【アフリカ全般】豊田通商が、年間生産台数 10 万台規模の自動車工場をアフリカに 2 工場新設する計画を発表。そのうち 1 つはエジプトが候補国 (5/2)	7
(2) 【ガーナ】ホンダがガーナで建設中の四輪自動車組み立て工場の稼働開始時期を、2023 年度中と明らかに (5/3)	7
(3) 【ガーナ】韓国の自動車メーカー KIA Motors が、ガーナに組立工場を開設 (5/4)	8
(4) 【ナイジェリア】ナイジェリアのラゴス州が大量輸送交通に電気バスを導入へ。同国の Oando Clean Energy が中国宇通客車の電気バスを調達 (4/27)	8
(5) 【スーダン】アラビアガムの一大産地であるスーダンでの戦闘が長引くことで、広く食品や飲料、化粧品の製造販売に影響が出る可能性 (4/28)	9
(6) 【南アフリカ】EU による輸出規制などの困難に関わらず、南アフリカの 2022 年の柑橘類輸出量が前年比 3.2%増加 (5/1)	9
(7) 【エチオピア】エチオピア中央銀行が、5 年以内に 3~5 社の外国企業に銀行ライセンスを付与する計画を明らかに (5/3)	10
(8) 【南アフリカ】米ペプシコが南アフリカで、カナダ Anaergias の技術を用いて食品廃棄物からメタンガス発電や肥料製造を行う廃棄物処理工場を建設へ (4/26)	11
(9) 【ケニア】コカ・コーラのケニアのボトラー Equator Bottlers が排水処理プラントを開設 (4/28)	11
(10) 【アフリカ全般】アフリカ諸国で事業を展開する米ドローンスタートアップ Zipline が、シリーズ F ラウンドで 3 億 3,000 万ドルを調達。e コマース向け宅配ドローンへ投資 (5/2)	12
(11) 【南アフリカ】南アフリカの産業向け (C&I) 太陽光発電システムプロバイダー Decentral Energy Managers が 1,210 万ドルを調達。中小企業 40 社以上に電力提供を目指す (4/5)	12
(12) 【ウガンダ、マラウイ、コンゴ民】ウガンダの産業向け (C&I) 太陽光発電システムプロバイダー Afresco が、InfraCo Africa から 150 万ドルを調達 (4/26)	13
(13) 【ケニア】ケニア国営 Kenya Pipeline Company が、調理用ガス (LPG) の価格を引き下げするため、モンバザに 3 万トンの容量を持つ LPG 貯蔵施設を建設する計画 (4/26)	13
(14) 【ケニア】家庭用太陽光発電キットを割賦販売する Sun King が、LP ガスを従量課金販売するケニアのスタートアップ PayGo Energy を買収 (4/27)	14
(15) 【アフリカ全般】家庭用太陽光発電キットの割賦販売する米 d.light が、スウェーデンの政府系ファンド Swedfund から 190 万ドルの追加投資を獲得 (4/24)	14
(16) 【ケニア】ケニアのバイク融資 Mogo が、中小企業や個人事業主への融資を行うため計 70 億ケニアシリングの融資枠を設定 (5/3)	15
(17) 【ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、ガーナ】アフリカ主要市場で本人認証サービスを提供する Smile Identity が、本人認証 API のガーナ Approve の親会社 Inclusive Innovations を買収 (4/26)	15

- (18) 【ナイジェリア】ナイジェリアのエージェントバンキングスタートアップ Nomba が、プレシリーズ B ラウンドで 3,000 万ドルを調達(5/2)16
- (19) 【ケニア】ケニアの水産物養殖スタートアップ Victory Farms が、仏投資会社 Creadev 率いるシリーズ B ラウンドで 3,500 万ドルを調達(4/11)16
- (20) 【タンザニア】有機廃棄物を用いて高タンパク飼料を製造するタンザニアのスタートアップ NovFeed が、100 万ドルの助成金を獲得(5/3)17

【今週のニュース 20 本】

英語、仏語を中心としたアフリカの約 200 のニュースメディアから、前週に報じられた重要かつ日本企業にとって有益なビジネスニュースを 20 本取り上げ、日本語に要約して配信します。

- ・ニュースソースの URL は、ソース先の都合により削除されることがあります。
- ・ドル、ユーロ、ポンド以外の通貨については、要約時点のレートで換算した日本円をカッコ内に記載しています。換算レート及び換算金額ともに、有効数字 2 桁(3 桁目以降切捨て)を使用しています。

(1) 【アフリカ全般】豊田通商が、年間生産台数 10 万台規模の自動車工場をアフリカに 2 工場新設する計画を発表。そのうち 1 つはエジプトが候補国 (5/2)

<https://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/1235/498853/Egypt/Urban--Transport/Toyota-plans-localised-factories-in-Africa,-eyes-E.aspx>

豊田通商が、アフリカに年間生産台数 10 万台規模の自動車工場を新たに 2 工場設立する計画であることを明らかにした。また、そのうちの 1 つはエジプトが候補地であるとした。エジプトでの投資・フリーゾーン庁 (General Authority for Investment and Free Zones, GAFI) と日本企業の会合において豊田通商のシニアエグゼクティブアドバイザー加留部氏が発表した。

エジプトは 2022 年に、自動車産業の発展を目指す国家戦略 National Strategy for the Development of the Automotive Industry を導入した。すでにエジプトで製造を行っているワイヤーハーネス大手の住友電工は、1 億ドルを投じて同社エジプト最大となる新工場を 10 Ramadan City に建設すると発表している。同じくワイヤーハーネス大手である矢崎総業は、初期投資 2,000 万ユーロを投じて Fayoum 県の 6 万平方メートルの敷地に工場を建設すると発表した。

エジプト政府機関の統計によれば、2021/22 年度の日本からエジプトへの投資額は 7,370 万ドルに達し、前年度の 3,710 万ドルから 98.7%増加した。

(2) 【ガーナ】ホンダがガーナで建設中の四輪自動車組み立て工場の稼働開始時期を、2023 年度中と明らかに (5/3)

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO70731960S3A500C2TB2000/>

本田技研工業 (ホンダ) が、ガーナで建設中の自動車組み立て工場を 2023 年度中に稼働させることを明らかにした。同社は 2022 年 9 月にガーナに製造会社を設立し、首都アクラに近いテマで現

在工場を建設中である。

ホンダの四輪車工場としてはナイジェリアに次いで2カ国目となる。ナイジェリアでは2013年に四輪車の現地法人を設立し輸入・販売を開始し、2015年から年産1,000台の工場を開設してアコードの生産を開始した。二輪車は1980年にナイジェリアで生産を開始し、ケニアにも工場を持つ。

(3) 【ガーナ】韓国の自動車メーカーKIA Motorsが、ガーナに組立工場を開設(5/4)

<https://www.agencecofin.com/transports/0405-108022-kia-motors-lance-une-usine-de-montage-de-vehicules-de-65-000-m2-au-ghana>

<https://www.ghanaweb.com/GhanaHomePage/business/Rana-Motors-opens-ultra-modern-KIA-vehicle-plant-at-Amasaman-1759382>

韓国の自動車メーカーKIA Motors(起亜自動車)が、ガーナで自動車組立工場を開設した。生産台数は1日あたり180台、年間3万5,000台で、将来的には年間最大7万台まで増強する可能性がある。K5、Cerato、Seltosといったモデルのほか、SUV、トラック、ミニバスを生産し、ガーナ国内での販売に加え他の西アフリカ諸国に輸出する。

KIA Motorsの現地代理店であるRana Motors and Metal Works Engineering Companyが組み立て生産を受託する。工場は首都アクラから20キロメートル離れたAmasamanに所在し、敷地面積は6万5,000平方メートルである。

ガーナ政府は自動車産業マスタープラン(Ghana Automotive Development Policy)を掲げて、自動車の国内生産を推進して輸入を削減することに取り組んでいる。公式統計によれば、ガーナには年間約10万台の自動車が輸入されているが、そのうち新車はわずか1万~1万2,000台で、中古車の割合が依然として高い。日産自動車やフォルクスワーゲン、トヨタ自動車などもガーナで組み立て生産を行っている。

(4) 【ナイジェリア】ナイジェリアのラゴス州が大量輸送交通に電気バスを導入へ。同国の Oando Clean Energy が中国宇通客車の電気バスを調達(4/27)

<https://www.thisdaylive.com/index.php/2023/04/27/oando-lagos-take-delivery-of-nigerias-first-mass-transit-electric-buses/>

ナイジェリアのラゴス州が、バス大量輸送交通に電気バスを導入した。ナイジェリアで大量輸送に電気バスが用いられるのははじめてとなる。

ナイジェリアで再生可能エネルギー事業を展開するOando Clean Energy Limited(OCEL)が、中国の電気自動車メーカー宇通客車(Yutong)と提携し、エアコンとWiFiが搭載された電気バス

を納入した。OCEL は、今後7年間で計1万2,000台以上の電気バスを導入する。ラゴス州の交通当局とMoUを締結し、充電ステーションを始めとするインフラ整備も担う。

OCEL は宇通客車との提携により、電気バスの製造や、バスドライバーおよびラゴス州交通当局や交通省を含む規制当局を対象としたトレーニングも行う。技術サポートやアフターサービス、部品供給ネットワークの構築も行う。宇通客車にとって、サブサハラアフリカで大量輸送用電気バスを供給するのはこれがはじめてとなる。

ラゴス州では700万人が通勤に公共交通機関を利用している。電気バスの導入により、通勤用のバスへのニーズを満たすだけでなく、二酸化炭素の排出量を削減することが可能になる。

OCEL と LAMATA は、電気バスや充電ステーション、その他インフラ設備を展開するためのMoUを締結した。OCEL は宇通客車とも提携を結んでおり、ナイジェリアに電気バスの組立工場を建設して、エアコンとWi-Fiを備えた電気バスを現地生産する計画としている。

(5) 【スーダン】アラビアガムの一大産地であるスーダンでの戦闘が長引くことで、広く食品や飲料、化粧品の製造販売に影響が出る可能性(4/28)

<https://www.reuters.com/world/africa/sudan-conflict-threatens-supply-key-soft-drink-ingredient-2023-04-28/>

スーダンが内戦状態に突入したことで、アラビアガムの供給に懸念が生じている。アラビアガムは、発泡酒からキャンディー、化粧品に至る様々な製品の原材料として使われており、代替品はほぼない。スーダンは世界全体の供給量のうち約70%は、スーダンを中心にエチオピア、チャド、ソマリア、エリトリアなどに生育するアカシアの木から採取されている。

輸出業者や業界関係者によれば、アラビアガムを多く使用するコカ・コーラやペプシコなどの企業はもともと備蓄を行っており、なかには供給不足を避けるため3~6カ月分を備蓄している企業もあるという。ただし、これまでのスーダンにおける紛争はダルフルのような首都から離れた地域に集中していたが、今回は首都ハルツームが主戦場となっており、経済が麻痺して基本的な通信サービスが途絶えている。ほとんどの大手大手食品・飲料メーカーにアラビアガムを供給しているアイルランドの食品原料世界大手Kerry Groupは現在の備蓄が5~6カ月で、オランダのオランダのアラビアガムサプライヤーFOGA Gumは3~6カ月で底をつくの見積もっており、戦闘が長引けば大手メーカーの製品の販売に影響が出る可能性がある。Kerry Groupの推定によると、アラビアガムの世界生産量は年間約12万トンで、金額にして11億ドルに相当する。

(6) 【南アフリカ】EUによる輸出規制などの困難にも関わらず、南アフリカの2022年の柑橘類輸出量が前年比3.2%増加(5/1)

<https://www.iol.co.za/business-report/economy/citrus-sector-faces-perfect-storm-of-challenges-607f4516-ff6c-4adc-9af9-0b091ed888dc>

<https://www.engineeringnews.co.za/article/transnet-port-terminals-says-its-ready-for-citrus-exports-2023-04-21>

南アフリカの港湾公社 Transnet Port Terminals (TPT)によると、南アフリカの柑橘類の2022年の輸出量は、2021年よりも3.7%増加し、40フィートコンテナ換算で128,374コンテナとなった。南アフリカはスペインに次ぐ世界第2位の柑橘類の輸出国であるものの、2022年は、欧州連合(EU)が南アフリカに対して7月に課した新たな低温処理規制の導入や、ダーバン港があるKwaZulu-Natal州の洪水、コンテナターミナルの非効率といった課題に直面していた。TRTはコンテナターミナルを24時間稼働させ、冷蔵コンテナを優先する専用レーンを設置するなど、7月の柑橘類輸出のピークシーズンに向けて準備を進めている。

南アフリカにおける柑橘類の農地面積は2012年には6万355ヘクタールであったが2022年には9万9,697ヘクタールまで拡大した。アフリカの柑橘類業界団体 Citrus Growers Association (CGA)によれば、南アフリカからの柑橘類の輸出量は、今後10年間で年間1,000万カートン(1カートンあたり15キログラム)増加し、2032年までに2億6,000万カートンに達すると予想されている。実現した場合、年間輸出額は現在の300億ランド(2,200億円)から200億ランド(1,400億円)が上乘せされる見込みである。

※1 ランド=7.4 円(モーニングスター、5/2)

(7) 【エチオピア】エチオピア中央銀行が、5年以内に3~5社の外国企業に銀行ライセンスを付与する計画を明らかに(5/3)

<https://www.reuters.com/business/finance/ethiopia-offer-up-five-banking-licenses-foreign-investors-2023-05-03/>

エチオピア中央銀行が、5年以内に3~5社の外国企業に銀行ライセンスを付与する予定であることを明らかにした。エチオピアの銀行業界は国営 Commercial Bank of Ethiopia が支配的な地位を占めており、他に存在する29の民間銀行はすべてエチオピア資本である。現地企業との合弁設立や単独資本による現地法人設立などさまざまな方法により外国資本が銀行ライセンスを得ることが可能になるという。

1億人超の人口を擁するエチオピアはサブサハラアフリカ有数の経済を抱えるため、外国企業は長きに渡りエチオピアの銀行、通信、運輸、航空などの業界に注目してきた。エチオピアのアビイ首相は2018年の首相就任時、通信や銀行領域における外国企業へのライセンス開放を約束していた。通信については2021年に、ケニアのサファリコム、英 Vodafone、住友商事から成るコンソー

シナムに対してライセンスが付与された。さらに政府は、国営通信会社エチオテレコム株式 45% を売却し、第 3 の企業に通信ライセンスを付与するための入札プロセスを開始している。

(8) 【南アフリカ】米ペプシコが南アフリカで、カナダ Anaergias の技術を用いて食品廃棄物からメタンガス発電や肥料製造を行う廃棄物処理工場を建設へ(4/26)

<https://www.afrik21.africa/en/south-africa-pepsico-to-convert-waste-into-fertiliser-and-electricity/>

米ペプシコが南アフリカで、食品廃棄物を用いて発電や肥料の製造を行うため廃棄物処理工場を建設する。同社傘下の南アフリカのポテトチップスメーカー Simba Chips の工場に併設する。食品廃棄物、揚げた食品、下水汚泥を年間 1 万 1,500 トン処理し、800 キロワットの発電所の電力源にするほか、ペプシコの農場で肥料に用いる。

嫌気条件下(酸素の無い状態)で微生物の働きにより、あらゆる有機廃棄物からバイオメタンを生成する技術を用い、そのガスを燃焼して発電する。水・廃棄物処理を専門とする南アフリカの Tecroveer が、この技術を持つカナダ Anaergia 社と提携し、導入する。気候変動の要因の 1 つであるメタンの空気中への排出量を削減できる上、輪番停電が続く南アフリカで国営電力会社 Eskom への電力の依存度を下げることにも繋がる。

(9) 【ケニア】コカ・コーラのケニアのボトラー Equator Bottlers が排水処理プラントを開設(4/28)

<https://www.foodbusinessafrica.com/coca-cola-beverages-africa-opens-new-wastewater-treatment-plant-in-kenya-to-promote-sustainable-water-use/>

コカ・コーラのアフリカ最大のボトラー Coca-Cola Beverages Africa (CCBA) のケニア子会社 Equator Bottlers が、Kisumu の既存工場に新たな排水処理プラントを開設した。工場からの排水を処理して、灌漑や洗浄などの製品製造や飲料以外の用途に再使用する。淡水資源の利用を抑制するだけでなく、河川に放流する排水を減らして環境への影響を軽減することが可能になる。

Equator Bottlers は、コカ・コーラ、ファンタ、スプライトなどのコカ・コーラ製品を製造し、ケニア西部の複数のカウンティ(郡)で販売している。工場で使用する水はビクトリア湖から調達し、一次および二次処理を経て飲料水としての水質基準を満たした上で製造に使っている。

CCBA は安全な飲料水へのアクセス向上にも取り組んでおり、タンザニアでは太陽光発電を動力源とする給水システムを設置し、地方部の計 14 のコミュニティに住む 7 万人が安全な飲料水を利用できるようにした。

(10)【アフリカ全般】アフリカ諸国で事業を展開する米ドローンスタートアップ Zipline が、シリーズ F ラウンドで 3 億 3,000 万ドルを調達。e コマース向け宅配ドローンへ投資 (5/2)

<https://www.freightwaves.com/news/drone-delivery-firm-zipline-raises-330m-at-42b-valuation>

<https://www.techinafrica.com/zipline-a-drone-delivery-startup-obtains-330-million-in-series-f-funding-valued-at-4-2-billion/>

アフリカ諸国で事業を展開する米ドローンスタートアップ Zipline が、シリーズ F ラウンドで 3 億 3,000 万ドルを調達した。評価額は、多くのユニコーンスタートアップが苦戦するなか、2021 年時点の 27 億ドルから 42 億ドルまで増加した。ドローン企業としては、中国の DJI の 150 億ドルに続く評価額となる。Zipline は米国と日本の他、アフリカではルワンダ、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、コートジボワールでサービスを展開している。

リードインベスターは非公表だが、既存と新規の両方の投資家が投資したという。Zipline の既存投資家には、Sequoia Capital、Andreessen Horowitz、Slow Ventures、Katalyst Ventures、Google の親会社 Alphabet のベンチャーキャピタル GV などがある。今回の調達を経て、Zipline の累計調達額は約 8 億 2,100 万ドルに達した。

Zipline は 2023 年 3 月に、e コマースで販売された商品を玄関先などに配送するための新型ドローン P2 Zip を発表した。空中で自律的に方向転換することができる小型の機器をテザーを用いて降ろし、狭い場所にも荷物を配送することができる。今回の調達資金は、e コマース向け配送サービスの立ち上げを含めた事業拡大に投じる。

(11)【南アフリカ】南アフリカの産業向け (C&I) 太陽光発電システムプロバイダー Decentral Energy Managers が 1,210 万ドルを調達。中小企業 40 社以上に電力提供を目指す (4/5)

<https://www.afrik21.africa/en/south-africa-decentral-raises-12-million-to-provide-solar-to-businesses/>

南アフリカの産業向け (C&I) 太陽光発電システムプロバイダー Decentral Energy Managers が、南アフリカでの事業拡大のため 1,210 万ドルを調達する。南アフリカでは国営電力会社 Eskom が運営する発電所の老朽化により輪番停電が頻発しており、商業や工業を営む企業向けに太陽光発電施設の建設や資金調達を行う同社のような企業への需要が高まっている。

英投資会社 Lions Head Global Partners、南アフリカの不動産開発会社 Flyt Property Investment、南アフリカで不動産および再生可能エネルギー事業を行う Anuva Investments、米国国際開発庁 (USAID) が投資した。Decentral は、調達した資金を、中小企業を主とする南アフリ

カの少なくとも 40 社に向けて、計 45～50 メガワットの太陽光発電設備を建設する資金に用いる。これにより Decentral は、二酸化炭素の排出量を年間 32 万 8,000 トン削減することに貢献することができる。

(12)【ウガンダ、マラウイ、コンゴ民】ウガンダの産業向け(C&I)太陽光発電システムプロバイダー Afresco が、InfraCo Africa から 150 万ドルを調達(4/26)

<https://www.africaglobalfunds.com/news/private-equity/deals/infraco-africa-backs-afresco-energy-as-a-service-solution/>

ウガンダに拠点を置く産業向け(C&I)太陽光発電システムプロバイダーの Afresco が、新興国でのインフラ投資を行う Private Infrastructure Development Group 傘下でアフリカでのインフラ投資に特化した InfraCo Africa から 150 万ドルを調達した。

Afresco は、産業向け(C&I)に、顧客が保有する土地や駐車場、屋上に太陽光発電システムを設置して電力供給を可能にするサービスを提供している。アフリカで電力供給が不安定な地域はディーゼル発電機に依存しているが、非効率で高コストな上、二酸化炭素排出量も多くなる。太陽光発電を用いた分散型発電がアフリカでも普及し始めているものの、限られた国に集中していた。Afresco はウガンダ、マラウイ、コンゴ民主共和国において、ホスピタリティ業界や農産物加工、冷蔵保管に携わる企業に太陽光発電システムを提供する。今回の投資を呼び水に、さらなる民間投資を呼び込み、サブサハラアフリカの他の国々へと事業を拡大する。

**(13)【ケニア】ケニア国営 Kenya Pipeline Company が、調理用ガス(LPG)の価格を引き下げ
るため、モンバサに 3 万トンの容量を持つ LPG 貯蔵施設を建設する計画(4/26)**

<https://www.businessdailyafrica.com/bd/corporate/companies/kenya-pipeline-plans-new-cooking-gas-storage-facility--4212798>

ケニア国営 Kenya Pipeline Company (KPC) が、調理用ガスとして使われる液化石油ガス(LPG)の価格を引き下げするための政府による取り組みとして、3 万トンの容量を持つ LPG 貯蔵施設をモンバサに建設する。完成すれば、ケニア沖に到着した船舶から陸上に LPG を荷下ろしたり、配送用のトラックに積み込む作業やコストが軽減され、LPG の販売価格が下がる効果が期待される。

この貯蔵施設は、420 億ケニアシリング(420 億円)を投じて新設された石油ターミナル Kipevu Oil Terminal 2 の棧橋に停泊する船舶から、パイプラインを通じて LPG を受け取る。KPC は貯蔵施設の設計を委託するため、パキスタンの大手エンジニアリング会社 Petrochem Engineering Services との契約を締結した。石油精製企業 Kenya Petroleum Refineries がモンバサに保有す

る石油貯蔵施設を改修して燃料とLPGの貯蔵に使う。

ケニアではタンザニアの富豪 Rostam Aziz 氏が、3万トンの容量を持つLPG貯蔵施設の建設を開始したほか、それ以外の推定5社が同様のLPG貯蔵施設をケニアに建設するための認可の取得を目指している。

※1 ケニアシリング=1.0円(モーニングスター、5/2)

(14)【ケニア】家庭用太陽光発電キットを割賦販売する Sun King が、LP ガスを従量課金販売するケニアのスタートアップ PayGo Energy を買収(4/27)

<https://sunking.com/solar-news/paygo-energy-acquisition-marks-sun-kings-first-step-towards-developing-clean-cooking-solutions/>

アフリカとアジアで家庭用太陽光発電キットを割賦販売する Sun King が、製品ラインナップを拡大するため、調理用LPガスを従量販売するケニアのスタートアップ PayGo Energy を買収した。

Sunking は 2007 年に設立され、家庭用太陽光発電キットの割賦販売を行ってきた。ケニアを皮切りにウガンダ、タンザニア、ナイジェリア、ザンビア、モザンビークに加え、ミャンマー、インドにも拠点を置く。世界全体に2万3,000人のフィールドエージェントを抱え、これまでに延べ9,500万人にサービスを提供してきた。最近ではシリーズDラウンドで3億3,000万ドルを調達している。同社は次の展開として、太陽光エネルギーに限定せず、LPG、オングリッド電力、その他エネルギー源を動力源とする調理器具を開発し、家庭用太陽光発電キットと同様分割払いにて提供することを目指している。Sunkingによると、同社の顧客の多くは超利用の薪や炭に、電力の5倍の費用を費やしているという。

PayGo Energy は 2014 年にケニアで設立された。LPガスのシリンダーにスマートメーターを設置することで、使用した分だけ料金を払うことができる。同社は、木炭を使うストーブに比べてコストを75%以上削減できる電気圧力鍋を従量制で提供するための実験を行っており、Sunking に買収されることで、共同で安価でクリーンな調理器具の開発を行う。

(15)【アフリカ全般】家庭用太陽光発電キットの割賦販売する米 d.light が、スウェーデンの政府系ファンド Swedfund から 190 万ドルの追加投資を獲得(4/24)

<https://africabusinesscommunities.com/sustainable-energy/news/additional-investment-of-19mn-usd-to-increase-access-to-reliable-and-clean-energy/>

家庭用太陽光発電キットの割賦販売事業をアフリカで展開する米 d.light が、スウェーデンの政府系ファンド Swedfund から 190 万ドルの追加投資を獲得した。

d.lightは2007年に設立された。家庭用太陽光発電キットに加え、ラジオやテレビ、スマートフォン、ソーラーパネル用インバーター、調理用クリーンコンロなどの割賦販売を行っている。2022年までに延べ1億3,700万人に電力へのアクセスを提供してきた。

d.lightは2018年にSwedfundからの初の資金調達を行うと、ケニアやインドで展開していた事業をウガンダ、タンザニア、ナイジェリアなどの新市場に拡大し、新たな製品やサービスを追加した。2021/2022年度にはSwedfundと協力して、ケニアの地方に所在する250施設の医療施設に、d.lightが製造した太陽光発電システムを提供した。

(16) 【ケニア】ケニアのバイク融資 Mogo が、中小企業や個人事業主への融資を行うため計70億ケニアシリングの融資枠を設定(5/3)

<https://www.capitalfm.co.ke/business/2023/05/mogo-to-pump-sh7bn-billion-into-productive-lending-in-kenya/>

ケニアで二輪車へ融資を提供する Mogo が、生産性を高めたり収入向上につながる活動を行っている中小企業、グループ、個人事業主向けに融資を行うため、70億ケニアシリング(70億円)相当の融資枠を設定した。手頃な金利の融資を迅速に提供する。

ケニアでは中小企業が全企業の90%以上を占めており、経済全体における重要な役割を果たしている。しかし多くの中小企業は、担保の不足、融資申請プロセスの長期化、不十分なクレジットヒストリー、高金利などの要因により、従来の金融機関から融資を得るのに苦労している。こうした課題に対し、Mogoは返済期間を長く設定して毎月の返済額も低額に抑え、かつ迅速に融資を提供していく。

※1 ケニアシリング=1.0円(モーニングスター、5/4)

(17) 【ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、ガーナ】アフリカ主要市場で本人認証サービスを提供する Smile Identity が、本人認証 API のガーナ Appruve の親会社 Inclusive Innovations を買収(4/26)

<https://techcrunch.com/2023/04/26/smile-identity-expands-african-footprint-with-acquisition-of-appruve-to-strengthen-id-verification-services/>

アフリカで本人認証サービスを提供する Smile Identity が、本人認証 API を提供するガーナ企業 Appruve の親会社 Inclusive Innovations を買収した。買収価格は非公開だが、情報筋によれば2,000万ドルを超えない程度の額であり、その大部分は株式によるものだという。

Smile Identityは2017年に設立された、アフリカにおける本人認証およびKYCコンプライアンス

業界の主要プレーヤーである。書類や顔認証といった本人情報を各国の政府機関が管理する ID 情報と照合することで本人確認を行っている。企業によるマネーロンダリング対策や顧客のオンボーディング、不正行為の防止にも進出している。2023 年 2 月にはシリーズ B で 2,000 万ドルの調達を行っている。

Apprue は 2018 年に設立された。従来の政府 ID 情報を補完するような、詐欺データやモバイルマネー履歴、ブラックリストといったデータセットと照合することで、身元確認や詐欺検出、デジタル文書の検証が行える API を提供している。API を通じて、毎月 10 万件の認証を処理していた。

今回の買収により Smile Identify は、マネーロンダリング対策などに有効な Apprue が経験を持つデータセットを用いる検証やそのノウハウを得ることで、事業領域を広げ包括的なソリューションを提供することが可能となる。また、Smile Identity はナイジェリア、ケニア、南アフリカなどのフィンテックサービスが発達しているため政府機関が管理する ID 情報との照合が容易な国では事業を確立してきたが、それ以外のアフリカ市場には十分に入り込んでいなかった。Apprue を買収することで、コートジボワールとセネガルを主とする仏語圏アフリカやウガンダへと事業実施国を拡大する。

(18)【ナイジェリア】ナイジェリアのエージェントバンキングスタートアップ Nomba が、プレシリーズ B ラウンドで 3,000 万ドルを調達(5/2)

<https://techcrunch.com/2023/05/02/african-payment-service-provider-nomba-raises-30m-backed-by-base10-partners-and-shopify/>

ナイジェリアのエージェントバンキングスタートアップ Nomba (旧 Kudi) が、米投資会社 Base 10 Partners 率いるプレシリーズ B ラウンドで 3,000 万ドルを調達した。既存投資家である Partech や Khosla Ventures に加え、Helios Digital Ventures や Shopify などの新規投資家も投資した。米有名アクセラレータ YCombinator のデータによれば、今回のラウンドでの Nomba への評価額は 1 億 5,000 万ドルを超えた。Nomba は 2019 年のシリーズ A ラウンドで 500 万ドルを調達していた。

Nomba は 2016 年に設立された。アプリのチャット機能を用いた決済サービスから事業を開始したが、その後 POS 機器を通じて送金や支払い、現金の入出金などが行えるエージェントバンキングの提供へと事業をピボットした。30 万社以上に利用されており、毎月 10 億ドルの決済を処理している。2020 年以降、Nomba の売上高は前年比 150% のペースで増加しているという。

今回の調達資金は、食品関連企業や飲食店、物流会社などを対象とする POS 機器を用いた決済サービス Nomba MAX の立ち上げに投じる。

(19)【ケニア】ケニアの水産物養殖スタートアップ Victory Farms が、仏投資会社 Creadev 率い

るシリーズ B ラウンドで 3,500 万ドルを調達(4/11)

<https://techcabal.com/2023/04/11/kenyan-agritech-victory-farms-raises-35-million-series-b/>

<https://www.businessdailyafrica.com/bd/corporate/companies/victory-farms-raises-sh4-7bn-to-expand-its-tilapia-business--4187594>

ケニアの水産物養殖スタートアップ Victory Farms が、仏投資会社 Creadev 率いるシリーズ B ラウンドで 3,500 万ドルを調達した。Acumen Resilient Agriculture Fund、DOB Equity、Endeavor Catalyst Fund、Hesabu Capital、その他複数のエンジェル投資家が投資した。調達資金は既存市場であるケニアやルワンダでの事業拡大に加え、エチオピア、ウガンダ、タンザニアへの進出に投じる可能性がある。今回の調達に先立ち、Victory Farms はデットで 400 万ドル、エクイティーで 500 万ドルを調達していた。

Victory Farms は 2015 年にケニアで設立された。ティラピアの養殖場を運営しており、計 80 以上の支店を通じて販売している。最近では、ルワンダに子会社 Kivu Choice を設立して進出した。2023 年後半には、合弁会社 Samakgro を設立してケニアの Naivasha に養殖魚飼料の工場を建設し、年間 3 万 5,000 トンの飼料を製造する計画としている。

東アフリカ諸国では年間 100 万トンに及ぶ水産物の供給不足が発生しており、養殖産業はこの供給不足に対してわずか 3% を補っているのだという。Victory Farms はケニア西部の町 Rongo でティラピアの供給量を増やした結果、消費量を 4 倍に増加させたという実績があるという。

(20)【タンザニア】有機廃棄物を用いて高タンパク飼料を製造するタンザニアのスタートアップ NovFeed が、100 万ドルの助成金を獲得(5/3)

<https://techcabal.com/2023/05/03/novfeed-wins-a-million-from-motsepe-milken/>

有機廃棄物を用いて高タンパク飼料を製造するタンザニアのスタートアップ NovFeed が、アフリカの小規模農家向けの革新的なソリューションを競うコンテスト Milken-Motsepe Prize in AgriTech の 1 位に選ばれ、賞金として 100 万ドルの助成金を獲得した。

同コンテストでは、栄養価を失うことなく野菜や果物の鮮度をより長く保つためのソリューションを提供するウガンダの Karpolax が 2 位に選ばれて 30 万ドルを獲得し、米農家が洪水から稲を守るためのソリューションを提供する IRRI-AfricaRice が 3 位で 15 万ドルを獲得した。他にも、AI を用いて農家とバイヤーを繋ぐ南アフリカの Kuronga や、農業・漁業向けに太陽光発電で動力源を得る冷蔵施設を提供しているコートジボワールの COOL LION がそれぞれ 10 万ドルを調達した。

週刊アフリカビジネス

2023年5月8日 第644号

発行者:アフリカビジネスパートナーズ

問合せメールアドレス:weekly@abp.co.jp

Website:<https://abp.co.jp>